

調査レポート「沖縄県の世帯数の将来推計（2022年7月推計）」

（目次）

はじめに

1. 将来世帯数の推計方法
2. 将来推計人口
3. 家族類型別の世帯数
4. 世帯主の年齢階級別、家族類型別の世帯数
5. 家族類型別の世帯主率の推移
6. 世帯総数と家族類型別の世帯数の将来推計結果
7. 高齢世帯の将来推計結果

(要 旨)

当研究所では、沖縄県の世帯数の 2050 年までの将来推計を行なった。今回の推計では家族類型別の世帯数の推計を行い、その総計を世帯総数とした。推計方法は、当研究所が 2022 年 6 月に推計した本県の将来推計人口に、家族類型別に算出した世帯主の男女別、年齢 5 歳階級別の世帯主率を乗じて算出した。

○ 将来推計人口

当研究所が推計した将来推計人口（2022 年 6 月推計）によると、在留外国人を含む総人口は、20 年の 146 万 7,500 人（実績値）から 30 年には 145 万 5,100 人程度となり、40 年に 141 万 6,600 人程度、50 年に 135 万 7,400 人程度となる見通しである。20 年から 50 年までの 30 年間で 11 万 100 人程度減少する見通しである。

○ 世帯総数と家族類型別の世帯数の将来推計結果

上記の推計結果を踏まえて本県の将来の一般世帯の世帯数を推計すると、2020 年の 61 万 3 千世帯から、25 年には 65 万 1 千世帯程度に増加し、30 年には 66 万 4 千世帯程度に増加する見通しである。世帯数は 35 年に 66 万 7 千世帯程度でピークとなり、その後は減少基調に転じ、50 年には 62 万 9 千世帯程度まで減少する見通しである。

将来の世帯数を家族類型別で見ると、「単独世帯」が 20 年の 23 万世帯から 35 年には 28 万 4 千世帯程度まで増加し、その後、減少に転じる見通しである。世帯総数に占める割合は 20 年の 37.4% から 50 年には 43.4% 程度まで上昇する。「夫婦のみから成る世帯」は 20 年の 9 万 7 千世帯から 40 年には 11 万 5 千世帯程度まで増加した後、減少に転じ、50 年には 11 万 4 千世帯程度となる見通しである。世帯総数に占める割合は 20 年の 15.8% から 50 年には 18.0% まで上昇する。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は 20 年の 16 万 8 千世帯から 50 年には 12 万 9 千世帯程度まで減少する見通しである。世帯総数に占める割合は 20 年の 27.4% から 50 年には 20.6% 程度まで低下する。また「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」は、35～40 年頃にかけて緩やかに増加し、その後は緩やかに減少する見通しである。「その他の世帯」については減少傾向が続き、20 年の 6 万 3 千世帯から 50 年には 3 万 7 千世帯程度になる見通しである。

○ 高齢世帯の将来推計結果

世帯主の高齢化についてみると、一般世帯に占める世帯主が 65 歳以上の世帯は、2020 年の 33.1% から一般世帯の総数がピークとなる 35 年には 38.5% 程度に上昇する見通しである。この割合は、その後も上昇を続け、50 年には 43.8% 程度となる見通しである。「夫婦のみから成る世帯」では、世帯総数に占める世帯主が 65 歳以上の世帯は、20 年の 8.6% から 50 年には 10.2% 程度となる。

「単独世帯」では、一般世帯に占める世帯主が 65 歳以上の世帯は、20 年の 12.5% から 50 年には 19.6% 程度となる。また、世帯主が 75 歳以上の世帯についてみると、一般世帯に占める割合は 20 年の 15.3% から 50 年には 27.4% まで上昇する見通しである。「夫婦のみから成る世帯」では、20 年の 3.7% から 50 年には 7.2% 程度となる。「単独世帯」では、20 年の 5.9% から 50 年には 11.7% 程度となる見通しである。

はじめに

当研究所では、沖縄県の世帯数の 2050 年までの将来推計を行なった。今回の推計では家族類型別の世帯数の推計を行い、その総計を世帯総数とした。推計方法は、当研究所が 22 年 6 月に推計した本県の将来推計人口に、家族類型別に算出した世帯主の男女別、年齢 5 歳階級別の世帯主率を乗じて世帯数を推計する世帯主率法を用いた。

1. 将来世帯数の推計方法

将来世帯数の推計は世帯主率法を用いた。この世帯主率法は世帯数が世帯主数に等しいことを利用して、将来の人口に将来の世帯主率（人口に占める世帯主の割合）を乗じることによって、将来の世帯数（世帯主数）を求める方法である。

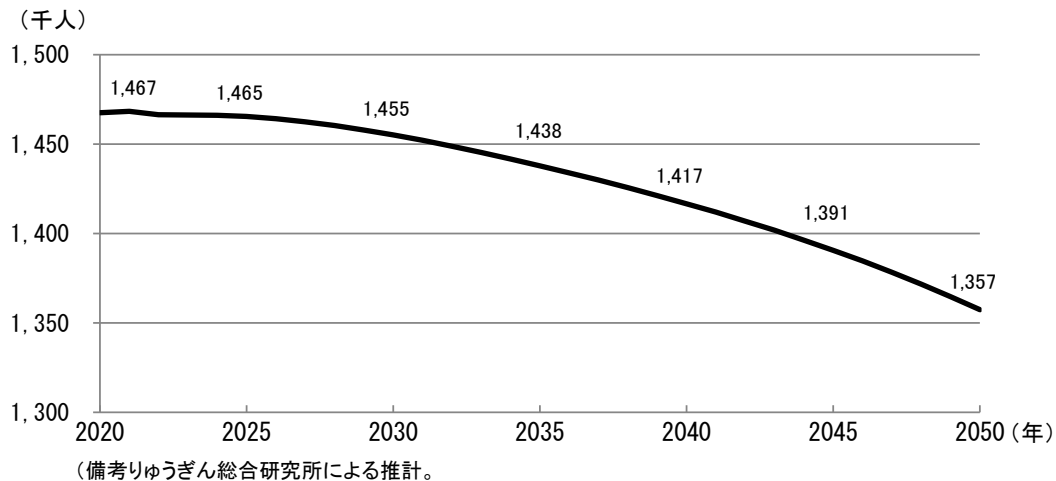
$$\text{将来の世帯数（世帯主数）} = \text{将来の人口} \times \text{将来の世帯主率}$$

将来の人口は、当研究所が推計した本県の将来推計人口（2022 年 6 月推計）の男女別、年齢 5 歳階級別の人口を用いた。なお、推計する世帯は施設等の世帯（学校の寮、病院、老人ホームなど）を除いた一般世帯であることから、推計に用いた将来人口についても、施設等の世帯の人数を除いた一般世帯の人数となるように調整を行った。また、将来の世帯主率は過去の世帯主率の趨勢をもとに設定した。過去の世帯主率については、2000 年、05 年、10 年、15 年、20 年の国勢調査より、男女別、年齢 5 歳階級別、家族類型別の世帯主率を求めた。世帯の家族類型については、本推計では「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」、「単独世帯」と、これらの家族類型以外（夫婦と両親、子供から成る世帯など）を「その他の世帯」とした 6 つの家族類型に区分した。世帯数は前述したとおり、総世帯数から施設等の世帯数を除いた一般世帯の世帯数である。

2. 将来推計人口

当研究所が推計した将来推計人口（2022 年 6 月推計）によると、在留外国人を含む総人口は、20 年の 146 万 7,500 人（実績値）から 30 年には 145 万 5,100 人程度となり、40 年に 141 万 6,600 人程度、50 年に 135 万 7,400 人程度となる見通しである（**図表 1**）。20 年から 50 年までの 30 年間で 11 万 100 人程度減少する見通しである。

図表1 将来推計人口



3. 家族類型別の世帯数

2020年の国勢調査より本県の一般世帯数をみると、世帯総数は61万3,294世帯となっている(図表2)。家族類型別の世帯数でみると、「単独世帯」が22万9,602世帯で最も多く、世帯総数の37.4%を占めている。次いで、「夫婦と子供から成る世帯」が16万7,439世帯(27.3%)、「夫婦のみから成る世帯」が9万6,510世帯(15.7%)、「女親と子供から成る世帯」が6万3,037世帯(10.3%)などとなっている。また、「女親と子供から成る世帯」の世帯主の配偶関係をみると、離別が30.4%を占め、死別が30.7%、有配偶(夫が単身赴任などで住民票を異動した場合など)が14.4%、未婚(子供が世帯主であるなど)が5.5%となっている(配偶不詳を除いて割合を計算)。この「女親と子供から成る世帯」では、世帯主が女親の子供で男性の世帯主もいることに留意する必要がある。

図表2 一般世帯の世帯総数と家族類型別の世帯数(2020年)

家族類型 (年)	一般世帯数(世帯)		構成比(%)	
	2015	2020	2015	2020
世帯総数	559,215	613,294	100.0	100.0
夫婦のみ	86,079	96,510	15.4	15.7
夫婦と子供	170,639	167,439	30.5	27.3
男親と子供	10,546	11,246	1.9	1.8
女親と子供	60,250	63,037	10.8	10.3
単独	180,974	229,602	32.4	37.4
その他	49,103	44,392	8.8	7.2
(不詳)	1,624	1,068	-	-

(備考) 世帯数は施設などに入居している世帯を除いた一般世帯。
構成比は不詳を除いた割合。

(資料) 総務省「国勢調査」

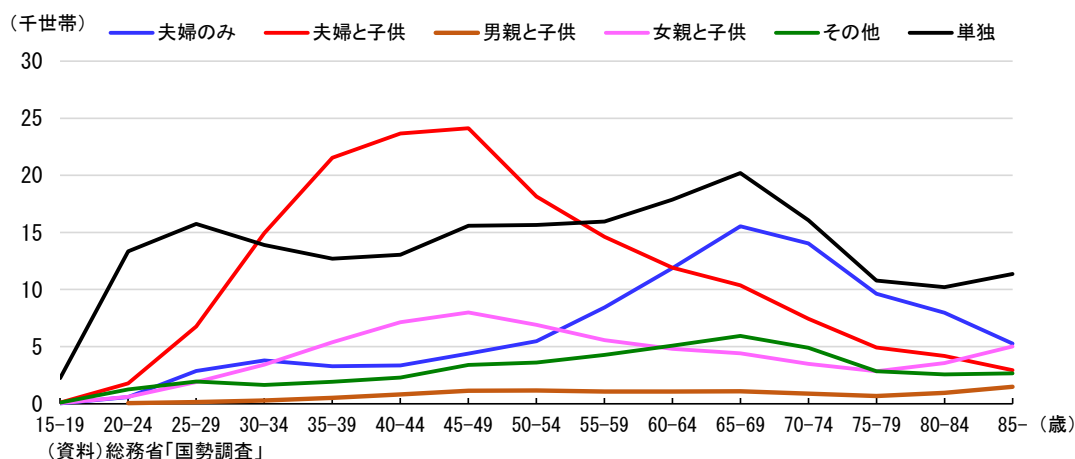
4. 世帯主の年齢階級別、家族類型別の世帯数

世帯主の2020年の家族類型別の世帯数(注1)を年齢5歳階級別でみると、最も多い「単独世帯」は世帯主が20~24歳から60~64歳までは概ね1万世帯台で推移しており、年齢が上がるほど

増加している(図表3)。また、65～69歳では2万200世帯と「単独世帯」の年齢階級別では最も多くなっているが、これは55～59歳の「単独世帯」の世帯主と比較すると、未婚の「単独世帯」が減少しているものの、死別や離別による「単独世帯」が増加していることによる。世帯主が60～64歳の「単独世帯」では未婚が39.2%を占め、次いで離別が37.0%、死別が12.9%、有配偶が10.9%を占めている(配偶不詳を除いて割合を計算)。なお、「単独世帯」の世帯主の配偶関係で有配偶が10.9%となっているが、この世帯は配偶者と居住を別にしてしている世帯などである。特に40代から50代にかけて高い割合となっており、転勤に伴う単身赴任者などが含まれているとみられる。「単独世帯」は、60代以降は減少基調となっているが、これは高齢の世帯主の死亡数が増加することによるものである。次に「夫婦と子供から成る世帯」の世帯主は、結婚、出産に伴い20代前半から40～44歳にかけて増加している。45歳以降は子供の進学や就職、婚姻などにより子供が居住を別にするなどから、減少に転じている。一方、世帯主が50代以上になると、子供が全員、居住を別にする世帯が増加してくることから「夫婦のみの世帯」が増加している。また、「女親と子供から成る世帯」は40代にかけて増加しており、離別した世帯の増加によるものと推察される。なお、ほかの家族類型では世帯主が高齢になるのに伴い総じて世帯数が減少しているが、この「女親と子供から成る世帯」は世帯主が70代以降で増加している。これは子供と同居している高齢の夫婦の世帯で、夫の死亡により世帯主が高齢の女性となったことや子供がもともと世帯主であり、「女親と子供から成る世帯」が増加していることによるものである。

(注1) 世帯総数には世帯主の年齢不詳や家族類型が不詳の世帯が含まれているため、年齢階級別、家族類型別の世帯数の合計は、世帯総数と一致しない。

図表3 世帯主の年齢5歳階級別、家族類型別の世帯数(2020年)



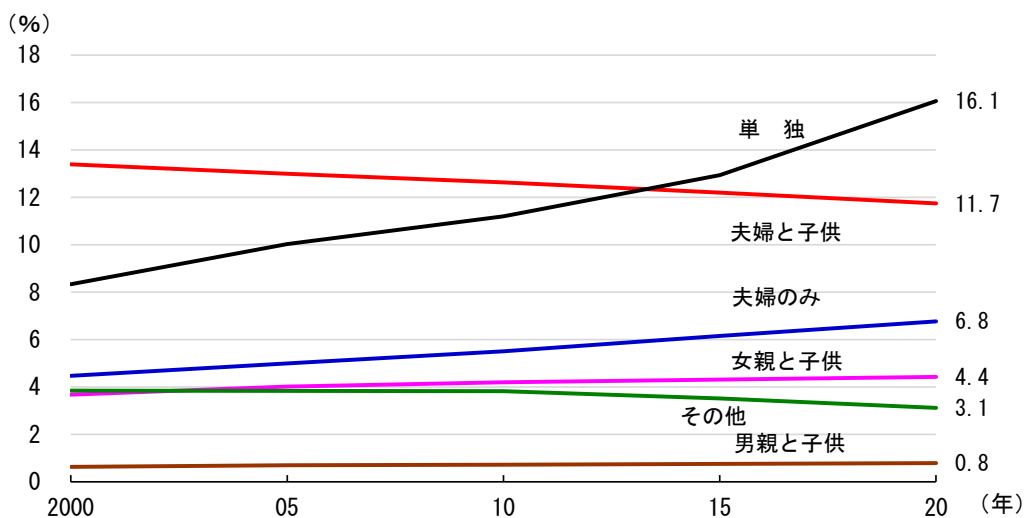
5. 家族類型別の世帯主率の推移

人口に占める世帯主の比率が世帯主率である。2000年以降の世帯主率の推移を家族類型別でみると、「単独世帯」の増加により、「単独世帯」の世帯主率が上昇傾向にある(図表4)。2000年に8.3%であったが、20年には16.1%まで7.7%ポイント上昇している。特に15年から20年にかけての上

昇幅は10年から15年にかけての上昇幅より大きくなっているが、これは独身または単身の在留外国人の増加も少なからず影響していると推察される。また、「夫婦のみから成る世帯」の世帯主率が上昇基調にあるが、子供が独立した団塊世代の増加や少子化などが影響しているものとみられる。一方で、「夫婦と子供から成る世帯」の世帯主率が低下基調にあり、「その他の世帯（3世代家族など）」も緩やかな低下がみられるが、未婚化や少子化、核家族化などが影響しているものと推察される。「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」の世帯主率は、僅かながら上昇している。

この家族類型別の世帯主率の推移を踏まえ、直近までの趨勢をもとに、将来の家族類型別の世帯主率を設定した。図表4は、家族類型別の世帯総数を世帯人員の総数で除した世帯主率であるが、実際の将来推計では、家族類型別の男女別、年齢5歳階級別の将来の世帯主率を設定し、これらの世帯主率を将来推計人口の男女別、年齢5歳階級別の人口（一般世帯人員に換算した人口）に乗じて、一般世帯の世帯数を推計している。

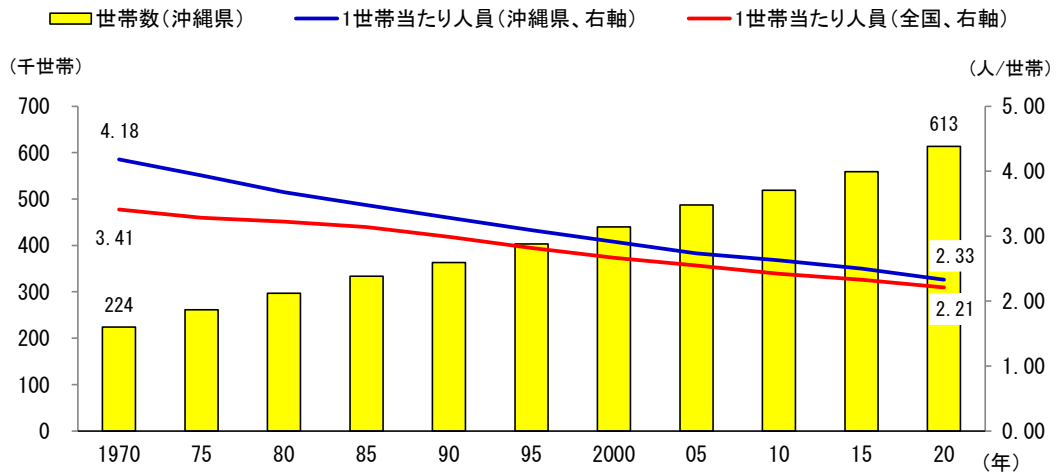
図表4 家族類型別の世帯主率の推移



(資料)総務省「国勢調査」

図表4でみたように、「単独世帯」と「夫婦のみから成る世帯」の割合が上昇傾向にあり、「夫婦と子供から成る世帯」の割合が低下傾向にあることから、1世帯当たりの人員は減少傾向を続けている(図表5)。本県の1世帯当たり人員は、本土復帰前の1970年は4.18人で全国の3.41人を0.77人上回っていたが、2020年には2.33人まで減少し、全国(2.21人)との差も0.12人まで縮小している。

図表5 世帯数と1世帯当たりの世帯人員の推移



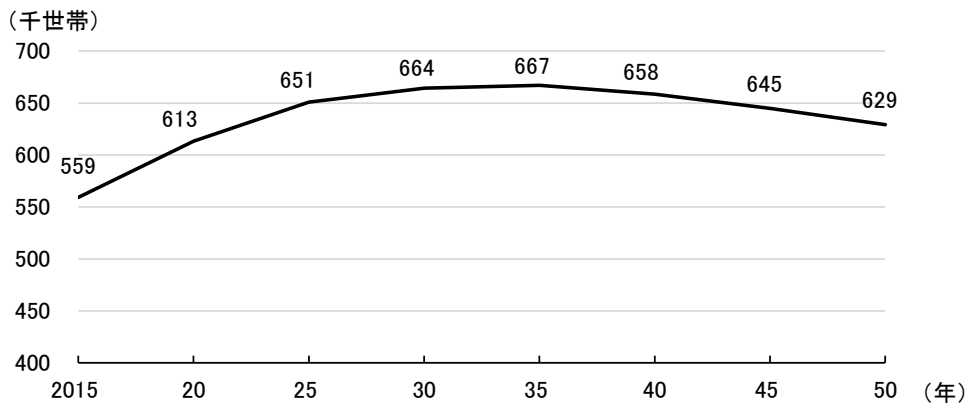
(資料)総務省「国勢調査」

6. 世帯総数と家族類型別の世帯数の将来推計結果

上記の分析を踏まえて本県の将来の一般世帯の世帯数(注2)を推計すると、2020年の61万3千世帯から、25年には65万1千世帯程度に増加し、30年には66万4千世帯程度に増加する見通しである(図表6)。世帯数は35年に66万7千世帯程度でピークとなり、その後は減少基調に転じ、50年には62万9千世帯程度まで減少する見通しである。なお、全国の一般世帯の総数は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(18年推計)によると、23年に5,418万9千世帯まで増加し、24年以降は減少に転じる見通しとなっている。

(注2) 本推計は、前述した前提条件や推計方法によるものであり、推計結果についてはある程度の幅をもってみることに留意する必要がある。

図表6 世帯総数(一般世帯)の将来推計

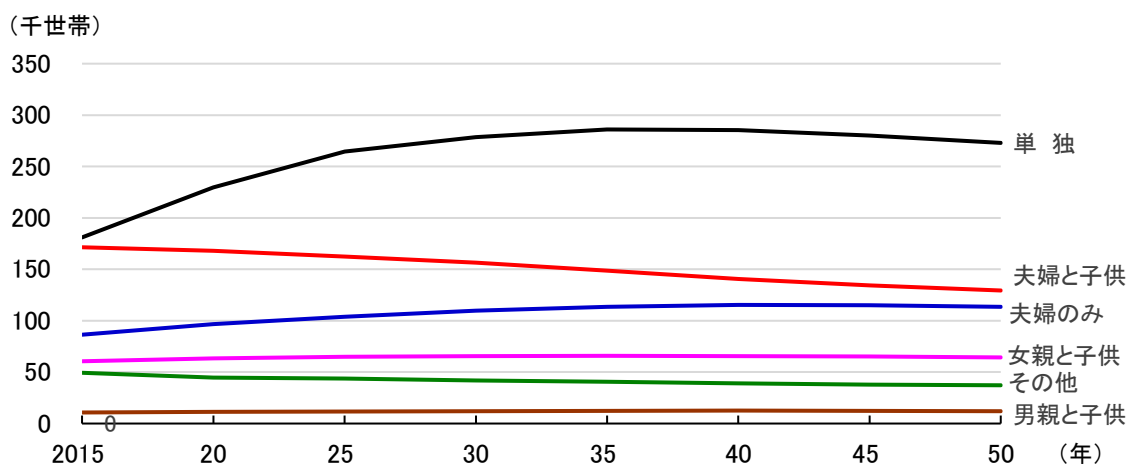


(備考)2020年までは実績値、25年以降はりゅうぎん総合研究所による推計。

将来の世帯数を家族類型別で見ると、「単独世帯」が20年の23万世帯から35年には28万6千世帯程度まで増加し、その後、減少に転じる見通しである(図表7、図表8)。世帯総数に占める割合

は20年の37.4%から45年には43.5%まで上昇した後、50年には43.4%程度となる。「夫婦のみから成る世帯」は20年の9万7千世帯から45年には11万5千世帯程度まで増加し、50年には11万4千世帯程度となる見通しである。世帯総数に占める割合は20年の15.8%から50年には18.0%程度まで上昇する。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は20年の16万8千世帯から50年には12万9千世帯程度まで減少する見通しである。世帯総数に占める割合は20年の27.4%から50年には20.6%程度まで低下する。また「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」は、35～45年頃にかけて緩やかに増加し、その後は緩やかに減少する見通しである。「その他の世帯」については減少傾向が続き、20年の4万5千世帯から50年には3万7千世帯程度になる見通しである。

図表7 家族類型別の世帯数の将来推計



(備考)2015～20年は実績値であるが、家族類型や年齢の不詳分を各家族類型や各年齢に按分しているため公表されている実績値と一致しない。25年以降はりゅうぎん総合研究所による推計。

図表8 世帯総数(一般世帯)と家族類型別の世帯数の将来推計

(単位:千世帯、%)

年		2015	20	25	30	35	40	45	50
世帯数	総 数	559	613	651	664	667	658	645	629
	単 独	181	230	265	279	286	285	280	273
	夫 婦 の み	86	97	104	110	114	115	115	114
	夫 婦 と 子 供	171	168	162	156	149	141	134	129
	男 親 と 子 供	11	11	12	12	12	13	12	12
	女 親 と 子 供	61	63	65	66	66	66	65	64
そ の 他	49	45	44	42	41	39	38	37	
年		2015	20	25	30	35	40	45	50
構 成 比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	単 独	32.4	37.4	40.7	42.0	42.9	43.3	43.5	43.4
	夫 婦 の み	15.5	15.8	15.9	16.5	17.0	17.5	17.8	18.0
	夫 婦 と 子 供	30.6	27.4	25.0	23.6	22.3	21.4	20.8	20.6
	男 親 と 子 供	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9
	女 親 と 子 供	10.8	10.3	10.0	9.9	9.9	10.0	10.1	10.2
そ の 他	8.8	7.3	6.7	6.3	6.1	5.9	5.9	5.9	

(備考)2015～20年は実績値であるが、家族類型や年齢の不詳分を各家族類型や各年齢に按分しているため公表されている実績値と一致しない。25年以降はりゅうぎん総合研究所による推計。

7. 高齢世帯の将来推計結果

世帯主の高齢化についてみると、一般世帯に占める世帯主が65歳以上の世帯は、2020年の33.1%から一般世帯の総数がピークとなる35年には38.5%程度に上昇する見通しである（年齢不詳を除いて割合を計算）（図表9）。この割合は、その後も上昇を続け、50年には43.8%程度となる見通しである。「夫婦のみから成る世帯」では、世帯総数に占める世帯主が65歳以上の世帯は、20年の8.6%から35年には10.2%程度となり、50年には11.8%程度となる。「単独世帯」では、一般世帯に占める世帯主が65歳以上の世帯は20年の12.5%から35年には16.6%程度に上昇し、50年には19.6%程度となる。また、世帯主が75歳以上の世帯についてみると、一般世帯に占める割合は20年の15.3%から35年には22.9%まで上昇し、50年には27.4%程度まで上昇する。「夫婦のみから成る世帯」では、20年の3.7%から35年には6.0%程度となり、50年には7.2%程度となる。「単独世帯」では、20年の5.9%から35年には9.6%程度に上昇し、50年には11.7%程度となる見通しである。

図表9 世帯主が65歳以上、75歳以上の世帯数と世帯総数に占める割合

(単位:千世帯、%)

	世帯主の年齢	年	沖縄県			全国		
			一般世帯			一般世帯		
			夫婦のみ	単 独		夫婦のみ	単 独	
世帯数	65歳以上	2020	203	53	77	20,645	6,740	7,025
		2035	257	68	111	21,593	6,666	8,418
		2050	276	74	123			
	75歳以上	2020	94	23	36	10,424	3,279	3,958
		2035	153	40	64	12,403	3,762	5,075
		2050	172	45	74			
構成比	65歳以上	2020	33.1	8.6	12.5	38.2	12.5	13.0
		2035	38.5	10.2	16.6	41.3	12.7	16.1
		2050	43.8	11.8	19.6			
	75歳以上	2020	15.3	3.7	5.9	19.3	6.1	7.3
		2035	22.9	6.0	9.6	23.7	7.2	9.7
		2050	27.4	7.2	11.7			

(備考)1. 2020年は実績値であるが、家族類型や年齢の不詳分を各家族類型や各年齢に按分しているため公表されている実績値とは一致しない。

2. 25年以降はりゅうぎん総合研究所による推計。全国は国立社会保障・人口問題研究所による推計(2018年推計で40年まで推計)。

上席研究員 金城 毅